

令和 8 年 度

旭市公共下水道事業会計予算書

令和8年度旭市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度旭市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	2, 266件
(2) 年 間 有 収 水 量	665, 967m ³
(3) 1 日 平 均 有 収 水 量	1, 825m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 処理場設備更新工事	88, 517千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	580, 992千円
第1項 営業収益	126, 650千円
第2項 営業外収益	454, 342千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	548, 537千円
第1項 営業費用	506, 901千円
第2項 営業外費用	38, 627千円
第3項 特別損失	9千円
第4項 予 備 費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額95,106千円は、減債積立金68,527千円、建設改良積立金17,132千円、過年度分損益勘定留保資金9,447千円、で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	301,423千円
第1項	企業債	135,300千円
第2項	他会計負担金	44,963千円
第3項	他会計補助金	87,840千円
第4項	負担金及び分担金	320千円
第5項	工事負担金	33,000千円
支 出		
第1款	資本的支出	396,529千円
第1項	建設改良費	127,158千円
第2項	企業債償還金	259,371千円
第3項	予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1	資本的支出	1 建設改良費 水処理施設送風機 設備更新事業	56,870	令和7年度	34,122
				令和8年度	22,748

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 135,300	普通貸借 又 証券発行	6.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	借入先の融通条件に よる。ただし、企業 財政その他の都合に より繰上償還又は低 利に借換えすること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失との相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 49,402千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、243,801千円である。

令和8年2月20日 提出

旭市長 米本 弥一郎

令和 8 年 度

旭 市

公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和 8 年度 旭市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		580,992	
	1 営業収益		126,650	
		1 下水道使用料	126,158	公共下水道使用料
		2 その他営業収益	492	指定工事店指定手数料
	2 営業外収益		454,342	
		1 他会計負担金	111,236	一般会計負担金
		2 補助金	7,000	防災・安全交付金
		3 他会計補助金	155,961	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	180,144	減価償却に伴う長期前受金の戻入
		5 雑収益	1	その他雑収益

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		548,537	
	1 営業費用		506,901	
		1 管渠費	4,348	管路等の維持管理に要する費用
		2 処理場費	198,715	処理場の維持管理に要する費用
		3 総係費	58,368	事業活動の全般に関連する費用
		4 減価償却費	232,710	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	12,760	固定資産除却費
	2 営業外費用		38,627	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,597	企業債利息・リース支払利息
		2 消費税及び 地方消費税	10,030	消費税及び地方消費税納付予定額
	3 特別損失		9	
		1 過年度損益修正損	9	不納欠損
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		301,423	
	1	企業債	135,300	
		1 企業債	135,300	下水道事業債
	2	他会計負担金	44,963	
		1 他会計負担金	44,963	一般会計負担金
	3	他会計補助金	87,840	
		1 他会計補助金	87,840	一般会計補助金
	4	負担金及び分担金	320	
		1 受益者負担金	160	公共下水道事業受益者負担金
		2 受益者分担金	160	公共下水道事業受益者分担金
	5	工事負担金	33,000	
		1 工事負担金	33,000	公共下水道管切廻し工事負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		396,529	
	1	建設改良費	127,158	
		1 拡張工事費	5,280	公共ます設置工事
		2 改良工事費	33,000	公共下水道管切廻し工事
		3 固定資産取得費	88,517	水処理施設送風機設備更新等
		4 リース債務支払額	361	リース資産に係る元本支払額
	2	企業債償還金	259,371	
		1 企業債償還金	259,371	企業債償還元金
	3	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

令和8年度旭市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円 税抜)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	45,483
減価償却費	232,710
資産減耗費	12,760
賞与引当金の増減額	331
長期前受金戻入額	△ 180,144
支払利息	28,597
未収金の増減額	317
未払金の増減額	90,262
小計	230,316
利息の支払額	△ 28,597
業務活動によるキャッシュフロー	201,719
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 115,270
工事負担金による収入	33,000
受益者負担金による収入	160
受益者分担金による収入	160
他会計負担金による収入	23,417
他会計補助金による収入	87,840
投資活動によるキャッシュフロー	29,307
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	135,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 259,371
リース債務の返済による支出	△ 361
財務活動によるキャッシュフロー	△ 124,432
資金の増加額	106,594
資金の期首残高	231,229
資金の期末残高	337,823

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	8	5	288	21,560	17,590	39,438	9,964	49,402
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	8	5	288	21,560	17,590	39,438	9,964	49,402
前年度	損益勘定 支弁職員	8	5	144	20,800	14,940	35,884	9,148	45,032
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	8	5	144	20,800	14,940	35,884	9,148	45,032
比 較	損益勘定 支弁職員			144	760	2,650	3,554	816	4,370
	資本勘定 支弁職員								
	合 計			144	760	2,650	3,554	816	4,370

(単位：千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養	地域	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直
	本年度	2,020	990	1,360	420		1,000	
	前年度	1,600	500	680	300		1,000	
	比 較	420	490	680	120			

職員手当 等の内訳	区 分	管理職 特勤	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	本年度		100	740	5,550	4,450	960	
	前年度		100	740	5,100	4,050	870	
	比 較				450	400	90	

2 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	341,700
	平均給与月額（円）	411,219
	平均年齢（歳）	42.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	339,480
	平均給与月額（円）	371,208
	平均年齢（歳）	41.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職（円）
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数（人）	構 成 比（%）
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.00
	3級	1	20.00
	4級	1	20.00
	5級	1	20.00
	6級	1	20.00
	7級		
	計	5	100.00
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.00
	3級	1	20.00
	4級	1	20.00
	5級	1	20.00
	6級	1	20.00
	7級		
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	副主査	主査	副主幹	副課長	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	旭 市 全 域
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度 未までの 支払義務 発生額 (令和6年度 末まで)	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額 (令和7年度 末まで)	当該年度支 払義務発生 予定額 (令和8年度)	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額 (令和8年度 末まで)	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 (令和9年度 以降)	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考		
			年度	年割額	同左財源内訳										
					国庫 補助金	企業債								その他	
1	資本的支出	1 建設改良費	水処理施設送風機設備更新事業	7	34,122	-	34,000	122	-	13,000	-	13,000	-	22.9%	通次繰越 21,122
				8	22,748	-	22,000	748	-	-	43,870	43,870	-	-	
				計	56,870	0	56,000	870	-	13,000	43,870	56,870	0	22.9%	

令和 8 年度 旭市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 31 日)

資 産	の		部	
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,311,552		
ロ 建 物	1,272,611			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 232,702</u>	1,039,909		
ハ 構 築 物	5,766,896			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,173,311</u>	4,593,585		
ニ 機 械 及 び 装 置	584,271			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 314,556</u>	269,715		
ホ 車 両 運 搬 具	893			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 838</u>	55		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,724			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 738</u>	986		
ト リ ー ス 資 産	3,288			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 586</u>	<u>2,702</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,218,504</u>	
固 定 資 産 合 計				7,218,504
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			337,823	
(2) 未 収 金		32,521		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 79</u>	<u>32,442</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>370,265</u>
資 産 合 計				<u>7,588,769</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			1,563,390	
(2)	リース債務			<u>2,085</u>	
	固定負債合計				1,565,475
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			218,846	
(2)	リース債務			365	
(3)	未払金			129,180	
(4)	引当金				
イ	賞与引当金			3,913	
	流動負債合計				352,304
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			6,439,212	
(2)	収益化累計額			<u>△ 1,345,190</u>	
	繰延収益合計				<u>5,094,022</u>
	負債合計				<u><u>7,011,801</u></u>
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				388,062
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
イ	減債積立金		46,211		
ロ	建設改良積立金		11,553		
ハ	当年度未処分利益剰余金		131,142		
	利益剰余金合計			<u>188,906</u>	
	剰余金合計				<u>188,906</u>
	資本合計				<u>576,968</u>
	負債資本合計				<u><u>7,588,769</u></u>

令和7年度 旭市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	114,330		
(2) その他営業収益	<u>144</u>	114,474	
2 営業費用			
(1) 渠費	6,652		
(2) 処理場費	174,855		
(3) 総係費	53,920		
(4) 減価償却費	237,793		
(5) 資産減耗費	<u>10,044</u>	<u>483,264</u>	
営業損失			368,790
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	114,098		
(2) 補助金	5,750		
(3) 他会計補助金	163,014		
(4) 長期前受金戻入	183,205		
(5) 雑収益	<u>4</u>	466,071	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,730		
(2) 雑支出	<u>7,787</u>	<u>39,517</u>	<u>426,554</u>
経常利益			57,764
当年度純利益			57,764
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>84,346</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>142,110</u></u>

令和 7 年度 旭市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

	資	産	の	部	
			千円	千円	千円
					千円
1	固	定	資	産	
(1)	有	形	固	定	資
	イ	土	地		1,311,552
	ロ	建	物	1,272,611	
		減	価	償	却
		累	計	額	<u>△ 199,144</u>
	ハ	構	築	物	5,747,052
		減	価	償	却
		累	計	額	<u>△ 1,007,558</u>
	ニ	機	械	及	び
		装	置		473,762
		減	価	償	却
		累	計	額	<u>△ 284,634</u>
	ホ	車	両	運	搬
		具			893
		減	価	償	却
		累	計	額	<u>△ 794</u>
	ヘ	工	具	器	具
		及	び	備	品
		減	価	償	却
		累	計	額	<u>△ 677</u>
	ト	リ	ー	ス	資
		産			3,288
		減	価	償	却
		累	計	額	<u>△ 391</u>
	チ	建	設	仮	勘
		定			<u>31,020</u>
	有	形	固	定	資
		産	合	計	<u>7,348,704</u>
	固	定	資	産	合
		計			7,348,704
2	流	動	資	産	
(1)	現	金	預	金	231,229
(2)	未	収	金		32,838
	貸	倒	引	当	金
					<u>△ 79</u>
	流	動	資	産	合
		計			<u>263,988</u>
	資	産	合	計	<u><u>7,612,692</u></u>

		債 務 部		資 本 部	
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			1,646,936	
(2)	リ ー ス 債 務			<u>2,450</u>	
	固 定 負 債 合 計				1,649,386
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			259,371	
(2)	リ ー ス 債 務			361	
(3)	未 払 金			38,918	
(4)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金			3,582	
	流 動 負 債 合 計				302,232
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金			6,302,778	
(2)	収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,173,189</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>5,129,589</u>
	負 債 合 計				<u>7,081,207</u>
		資 本 部		資 本 部	
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				303,716
7	剰 余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		68,527		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金		17,132		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		142,110		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>227,769</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>227,769</u>
	資 本 合 計				<u>531,485</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>7,612,692</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）

のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1, 310, 965千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

未経過リース料相当額

1年内 2, 623千円

1年超 3, 320千円

計 5, 943千円

所有権移転ファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

4 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

当年度において、6月分期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 3,582千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金9千円を取り崩す。